

一般質問から

自民党県議団



阿部 弘樹 (福岡市)

筑前海のカキ養殖に対する認識と「津屋崎千軒かき」生産拡大について。

A カキ養殖は生産コストが低く、魚類に比べて、収益性の高い養殖業である。筑前海は波が荒く、津屋崎では漁港内に適地を選定し、平成28年度にイカダ1台で開始した。県はプランクTONの量やカキの成育状況などの情報提供、機械の導入や作業場の整備支援により、イカダの台数は昨年度の3台から本年度は5台まで拡大。10トンを超える品質の良いカキの生産が見込まれている。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

周囲に援助や配慮を必要とすることを知らせる「ヘルプカード」は、紙製であるため見える形で携帯がしにくい。キーホルダー型ヘルプマークやカードケースを導入してはどうか。

A 紙製はぬれたり折れ曲がりやすいため、ヘルプマークやケースの導入も含め、使い勝手の良い方法を検討する。今年5月、「障がいのある人への合理的配慮ガイドブック」にヘルプカードを盛り込んだ。障がいのある方に優しい社会となるよう普及啓発を進めていく。



※ヘルプカード…障がいがある方、認知症のある方、妊娠している方などが身につけることで、周囲の人に困っていることを伝えるカード。

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載



中野田 伸二 (春日市)

学校運営に家庭や地域の声を反映させる「コミュニケーション・スクール」制度の導入促進について。

A 未導入の市町村教育委員会の職員や学校の管理職を対象にした研修会を各地区で開催し、導入の意義や仕組みなどを啓発してきた。新学習指導要領でも「社会に開かれた教育課程」を理念とする教育活動が重視されている。学校と地域が一体となった教育活動の重要性を広めるとともに、先進事例を具体的に紹介し、全県的に浸透を促していく。



板橋 聡 (みやま市)

グリーンツーリズムを広げるために、県内数カ所に滞在と農業体験ができるパイロットモデル地区を設定し、先進事例を作ってはどうか。

A 朝倉グリーンツーリズム協議会などの先進事例を情報提供し、地域の掘り起こしを進めていく。今後、農業体験と「川下り」や「オムレ」などの組み合わせを検討している柳川、みやま両市観光協会に提案していきたい。県内でモデル的に進めることにより、農業を観光資源として活用する観光振興の輪を広げていきたい。



阿部 弘樹 (福岡市)

未就学の発達障がい児の療育支援実態調査と、その結果を踏まえた療育体制について問う。

A 一昨年度、県委託の13療育支援事業所を調査した結果、利用者は平成25年度1252人から同27年度は1441人に増加。発達障がい児が4割を占め、うち未就学児

が約2分の1だった。結果を踏まえ、筑豊、筑後のみだった発達障がい者支援センターに北九州と福岡を追加、県内4カ所体制に充実させた。今年度新たに医療連携型の療育支援事業所として、久留米市にある聖ルチア病院を指定し、開設する。

A 県はプラスチック類を含む海岸漂着物の回収、処理について海岸を有する市町村に、国の制度の活用を助言。平成27年度から県内各地の海岸で、スポーツの要素を加えた「スポーツごみ拾い」を開催している。今後は海岸を有する全ての市町村と定期的に会議を開催して支援を強化。併せて、実態を把握し、国にマイクロプラスチック対策の強化を提言していく。



西村 隆士 (福岡市西区)

プラスチック類などの海岸漂着物の回収について、市町への支援や連携強化は。

A 「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしていくことができる」地域社会づくりを進める。魅力ある雇用の創出や、女性、高齢者、障がいのある人など誰もがいきいきと活躍できる社会づくり、「健康寿命」を伸ばす県民運動、「スポーツ立県福岡」などにも引き続き全庁挙げて取り組む。



松尾 嘉三 (春日市)

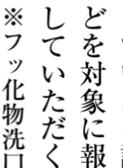
県民意識調査によると、今年度の幸福実感点数は10点中6.57点。県民の不安を解消し、幸福実感を上げるための取り組みは。

A 昨年度からモデル校6校で、同意を得られた児童93%に週一回実施。検証会議では、保護者から安全性に対する不安や抵抗はないとの意見が出され、フッ化物製剤の調製などを地域の歯科医師会などが行うことで学校側の不安も解消している。事業は円滑に実施できていると評価。今後、小学校などを対象に報告会を開催し、導入していただくよう促していく。

※フッ化物洗口…フッ化物水溶液を用いてうがいを行い、歯のエナメル質表面にフッ化物を作用させて虫歯を予防する方法。

A 11月の市町村への説明会で、システム改修費用の負担問題などの質問が出た。国はいまだ認可外保育施設の範囲などを明らかにしておらず、国に対し制度設計の早期決定を求め、情報は迅速に市町村に提供していく。認可外保育所は認可保育所と比べ、安全への配慮といった指摘事項が多い。無償化の対象とされることも踏まえ、監査指導の強化を検討する。

A 更新を希望する幼稚園教諭が、より円滑に受講するには、現場教員のニーズにあった講習の拡大が望ましい。県教育委員会としても国や県内の大学などに講習の拡大を要請しており、その結果、幼稚園教諭を対象とする講習の定員は、平成29年度の約400人から平成30年度は約500人に増加した。今後も引き続き、県内の大学などに現場教員が受講しやすい講習の拡大を要請していく。

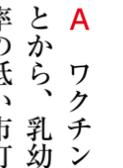


川端 研一 (北九州市門司区)

教育・保育の無償化の円滑な導入は、実施主体である市町村への支援が必要である。県の対応は。

A 風しんを撲滅し、安心して妊娠出産できる福岡県にすべきと考える。撲滅対策は。

A ワクチン接種が有効であることから、乳幼児の定期接種で接種率の低い市町村には直接的に働きかける。抗体保有率の低い39歳から56歳の男性に、国が全国無料での抗体検査、定期接種を実施する方針を示した。県は接種しやすい体制の整備に取り組む。予防接種助成費の県の補正予算案が承認

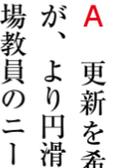


大田 満 (福岡市早良区)

県下の小学校でフッ化物洗口のモデル事業など実施してきたが、その状況や今後の展開は。

されたら、妊娠を希望しているが抗体が少ない女性などへの接種を促していく。

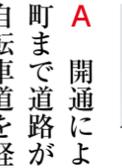
幼稚園教諭の教員免許更新講習について定数と会場を拡大すべきと考え



畑 隆一 (嘉麻市)

遠賀川河川敷のサイクリング道路の活用について。

A 開通によって飯塚市から芦屋町まで道路がつながり、遠賀宗像自転車道を経由して宗像地域まで広域的にサイクリングを楽しむことが可能となる。沿線市町に観光振興などと一体となった自転車ネットワーク計画の策定などを働きかけていく。広域サイクリングルートの一つとして、国内最大の旅行博「ツーリズムEXPO」の旅行博「ツーリズムEXPO」や、自転車文化が根付く台湾の旅行博でPRしていきたい。



河内 隆一 (直方市)

ひとり親世帯における養育費の取り決めや受給の現状、県が作成した養育費に関する啓発動画の活用について。

A 県の昨年度の調査では、養育費の取り決めをしている母子世帯は44.0%、父子世帯は23.5%。現在、養育費を受給している割合は母子世帯23.8%、父子世帯3.3%。県は今初めて養育費に関する啓発動画を作成。全市町村にDVDを配布し、ホームページで配信している。今後は県政出前講座なども利用しながら広く周知していく。



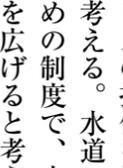
金名 堤 (福岡市博多区)

国民民主党・県政協議団

自治体や水道事業者は安易に「コンセッション方式」(水道事業者が水道施設の所有権を有したまま運営

権を民間事業者を設定する方式)を選択するのではなく、広域連携による事業継続を模索することが住民の不安解消などにつながることを考える。「水道法改正」の肝ともいえる同方式の導入について、知事に問う。

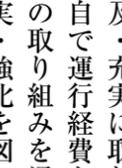
A 同方式は、質の高い公共サービスの提供を期待し導入されたと考える。水道の基盤強化を図るための制度で、水道事業者の選択肢を広げると考える。



今井 保利 (遠賀郡)

老人クラブへの支援と、高齢者の交通手段の確保について。

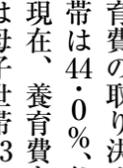
A 県老人クラブ連合会や地域の老人クラブが取り組んでいる会員の勧誘や広報活動などに助成をしており、今後も支援を続けていく。高齢者の交通手段については、国と連携し、交通事業者が路線バス維持のための運行経費を助成するとともに、コミュニティバスの普及・充実に取り組む市町村に県独自で運行経費などを助成。これらの取り組みを通じ、生活交通の充実・強化を図っていく。



金名 堤 (福岡市博多区)

ひとり親世帯における養育費の取り決めや受給の現状、県が作成した養育費に関する啓発動画の活用について。

A 県の昨年度の調査では、養育費の取り決めをしている母子世帯は44.0%、父子世帯は23.5%。現在、養育費を受給している割合は母子世帯23.8%、父子世帯3.3%。県は今初めて養育費に関する啓発動画を作成。全市町村にDVDを配布し、ホームページで配信している。今後は県政出前講座なども利用しながら広く周知していく。



金名 堤 (福岡市博多区)

ひとり親世帯における養育費の取り決めや受給の現状、県が作成した養育費に関する啓発動画の活用について。

ひとり親世帯における養育費の取り決めや受給の現状、県が作成した養育費に関する啓発動画の活用について。